

令和4年度行政評価 施策評価シート (令和3年度実績)

施策名 農業振興

施策コード 5010301

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 農林水産課
関係課	農業委員会事務局

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり (活力・賑わい)	節 第3節 産業
	施策	農業振興	

基本方針

- ・都市近郊の立地をいかした特色ある農業を展開し、大阪泉州農業協同組合をはじめとする農業関係団体と連携し、農業経営の安定と地域特産野菜の生産振興を図ります。
- ・府や農業関係団体と連携し、有機性資源の活用や低農薬栽培に取り組む農業者が進める安全・安心に配慮した農業を推進します。
- ・農地の有効利用を促進するため、多様な農業の担い手の育成確保に努めます。
- ・担い手不足による耕作面積の減少を防ぎ、活力ある農業を目標とします。
- ・本市の農家一軒当たりの経営規模が比較的小さいことから、農業の情報通信技術 (ICT) 化やスマート農業といった最先端技術の導入による費用対効果を見据えつつ、今後府をはじめ関係団体と協力のもと、本市の状況を踏まえて調査研究に努めます。

現況と課題

- ・本市では都市近郊に立地しているという強みを生かした農業が展開されており、キャベツ、たまねぎ、水なすをはじめ軟弱野菜等の施設栽培など、多種多様な品目の野菜が生産されています。一方で、都市的土地利用の拡大とともに、農地及び農家数が減少し、農業従事者の高齢化や兼業化が進み、農業の担い手不足等の多くの問題を抱えています。
- ・食の安全、安心への関心の高まりから、優れた国産品に対するニーズは高まっており、安全・安心な農業へ取り組むための支援が必要です。
- ・農業従事者の高齢化は一層進み、地域の担い手だけでは処理しきれない農地が残される可能性があります。また、条件の悪い農地が一層耕作されない状況になるため、ほ場整備などの農地基盤整備を進め、利用しやすい農地を整備するとともに、地域農業の担い手となる人材の確保が重要となります。引続き農業経営の安定化と付加価値向上のための取組が必要となります。
- ・農業後継者不在等による農地の遊休化を防止するため、認定農業者や中間管理機構を利用する多様な担い手による農地の有効利用を促進する必要があります。
- ・鳥獣による農作物被害が深刻化し、農業経営の圧迫や農業者の営農意欲の減退が進んでいるため、効果的な鳥獣害対策を講じることが必要です。

施策目標

対象 (誰を、何を、どこを)
農業者等関係団体

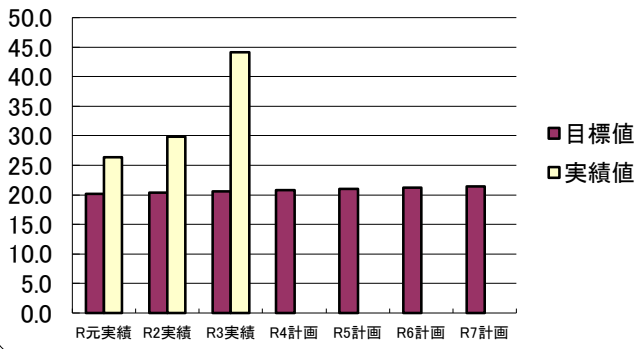
意図 (どのような状態にしたいのか)
市民に安全で安心な農林水産物を供給することにより食の大切さを伝えます。さらに、農地の持つ多面的な機能により、住環境を良好にし、豊かな市民生活を提供します。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度 (偏差値)	51.0						
重要度 (偏差値)	49.6						

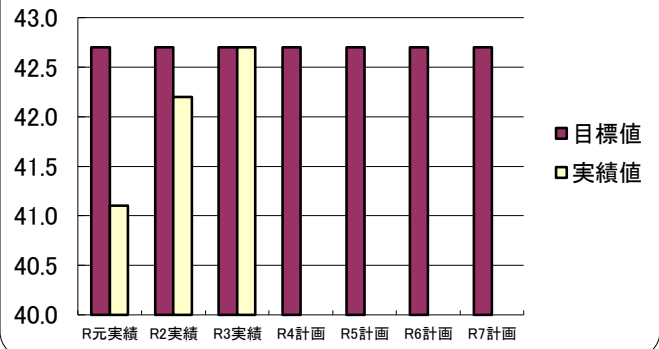
4. 施策にかかるコスト								
		単位	R2決算	R3決算				
コストの内訳	人件費	千円	35,085	33,897				
	事業費		31,964	37,758				
	フルコスト		67,049	71,655				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		8,741	14,945				
	市債		0	0				
	その他		13,018	11,433				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		45,290	45,277				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		10,205	11,380				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1 農地利用権設定面積							
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	20.2	20.4	20.6	20.8	21.0	21.2	21.4
実績値	26.4	29.8	44.1				
達成度	130.69	146.08	214.08				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を指標とすることで、認定農業者等による農地の有効利用の進捗状況がわかり、基本方針の農業経営の安定と農業の担い手の育成確保が進んでいることがわかる。		農地利用権設定（農地の貸し借り）制度の普及に努めることとし、平成29年度末の数値を基準として、そこから毎年度末に0.2ha増加していくことを目標値として設定した。		農地利用権設定（農地の貸し借り）制度の普及に取り組んでいるため、制度の利用が増加した。			
② KPI 2 エコ農産物の栽培面積							
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7
実績値	41.1	42.2	42.7				
達成度	96.25	98.83	100.0				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
基本方針に記載のある「安全・安心に配慮した農業」の進捗状況を確認するため、有機性資源の活用と低農薬栽培を進める「大阪エコ農産物栽培」の取組面積を指標としました。		農業者の高齢化に伴う農家の減少などの影響を受け、栽培面積は減少傾向であるため、平成29年現在の栽培面積（42.7ha）を維持することを目標とした。		大阪エコ農産物認証制度の普及に努めてきた農家の高齢化などにより、前年度からは増加し、平成29年度取組面（42.7ha）と同水準となった。			
③ KPI 3 認定農業者総数							
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0
実績値	114.0	105.0	109.0				
達成度	97.43	89.74	93.16				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域の中心となる認定農業者の人数を指標することで、農業の担い手の育成及び確保の状況が把握するために指標としました。		農業者の高齢化に伴う農家の減少などの影響を受け、認定農業者の人数は減少傾向であるため、平成29年現在の人数（117人）を維持することを目標とした。		認定農業者制度の普及・推進に努めていたが、農家の高齢化により、前年度からは増加したが、平成29年度認定者数（117人）より減少した。			
④ KPI 4 地域特産野菜の作付面積							
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	221.0	222.0	223.0	224.0	225.0	226.0	227.0
実績値	215.0	204.0	196.0				
達成度	97.29	91.89	87.89				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を把握することで、基本方針の地域特産野菜の生産振興が進んでいることがわかる。毎年発表される作物統計の最新の値から、地域の特産野菜であるキャベツ、たまねぎ、なすの作付面積を抽出し、その合計を指標として設定した。		平成29年の数値（220ha）を基本として、担い手の問題等がある中で、平成30年度から1haずつ増加する方向とした。		農家の高齢化により重量作物の作付け面積は目標を達成していない。			
⑤ KPI 5 遊休農地の面積							
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
実績値	4.9	6.6	6.6				
達成度	73.46	54.55	54.55				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を把握することで、農地の遊休化がどこまで防がれているかがわかる。荒廃農地調査の再生可能な農地の面積について計上するものとする。		平成29年度を基準（3.6ha）として、担い手等の問題がある中で、増加させないように現状を維持していく方向とした。		農家の高齢化、担い手の減少により遊休農地が近年増加している。			

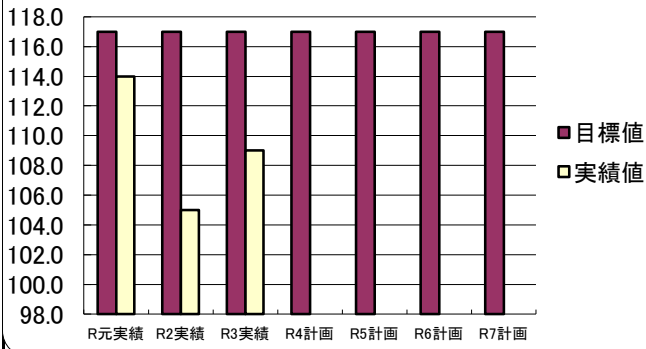
KPI①



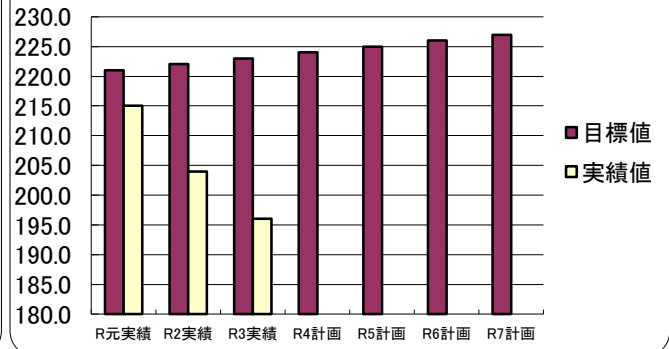
KPI②



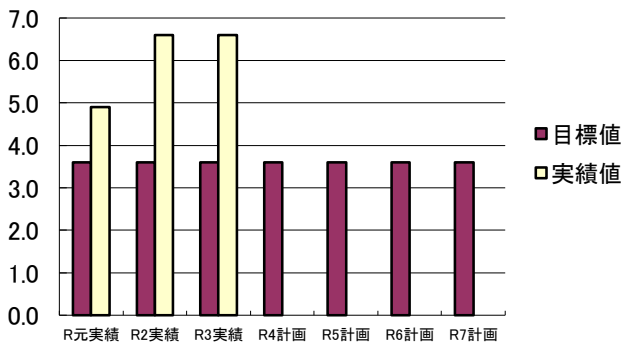
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	農用地利用権設定面積については、過去順調に増加し令和3年度についても増加となった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	近郊都市における貴重な緑としての農地の役割と、エコ農産物の安全な農作物を求める市民ニーズと合致している。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	農業経営者の高齢化に伴い、農業経営者が減少している。一方で農業に関する国際協定などの農業への影響に対する関心が高まっている。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	農業者の高齢化により、農業経営者は減少傾向にあるが、ほ場整備などの環境整備をすすめ、エコ農産物利用推進による農業収益増加をめざすようにすることで、農用地利用権設定面積の増加など農業従事者の意欲向上を図ることが出来た。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	R3年度決算額			R4年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01032500	農業委員会運営事業	12,532	4,279	2,363	0	B
2	01033650	農業振興補助事業	1,555	2,902	61	0	B
3	01033800	農業共済組合助成事業	777	1,718	1,718	0	B
4	01034450	土地改良調査調整補助事業	2,333	0	0	0	B
5	01034500	農業用施設維持管理事業	3,457	24,376	7,793	0	B
6	01082950	経営所得安定対策事務事業	6,330	483	-686	0	B
7	01083209	農業地域力創造推進事業	777	410	-1	0	B
8	01083217	泉佐野産普及促進事業	6,136	3,590	132	0	B
合計			33,897	37,758	11,380	0	